

決 算 説 明 資 料

・ 補助資料(グラフ)	1 ~ 7
・ . 決算資料(単独)	8 ~ 12
・ . 決算資料(連結)	13

平成 18 年 6 月

株式会社 **ナガワ**

図 - 1

建設土木市場推移

民間部門 公共部門 対前年比伸び率

元資料：国土交通省「建設総合統計」より

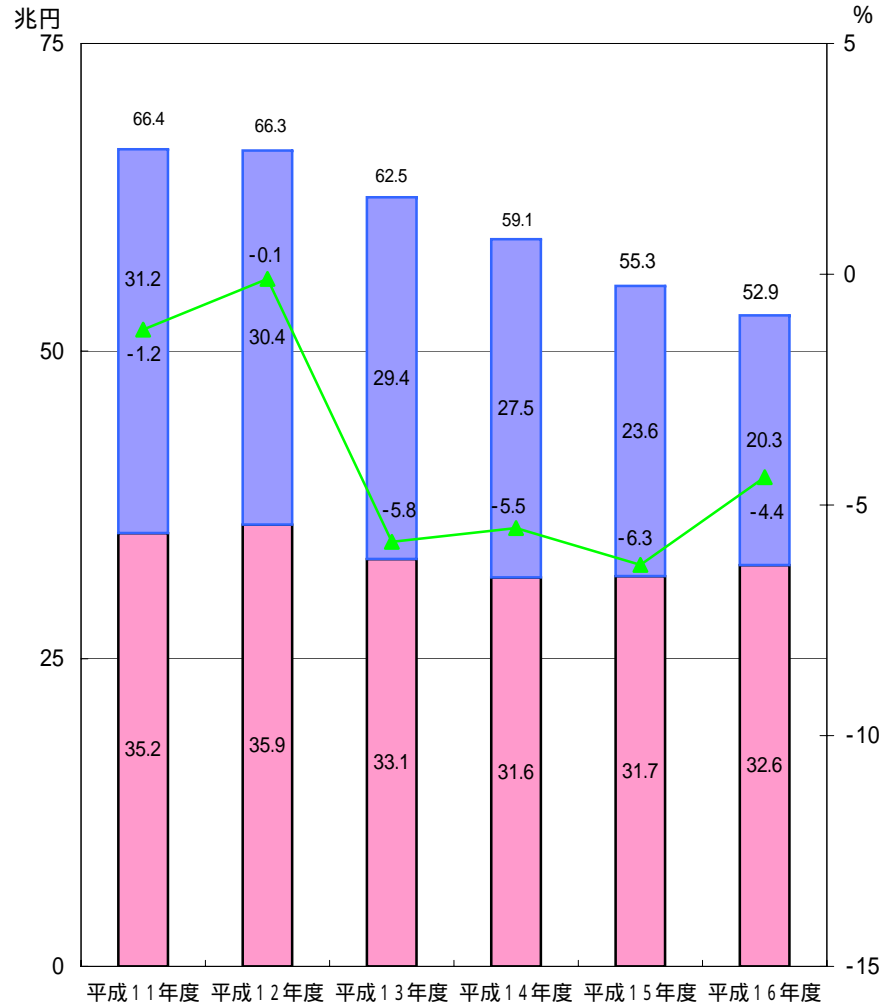


図 - 2

仮設ハウス市場推移

ユニット プレハブ 仮設ハウスに占めるユニットハウスのシェア

元資料：当社調査に基づく

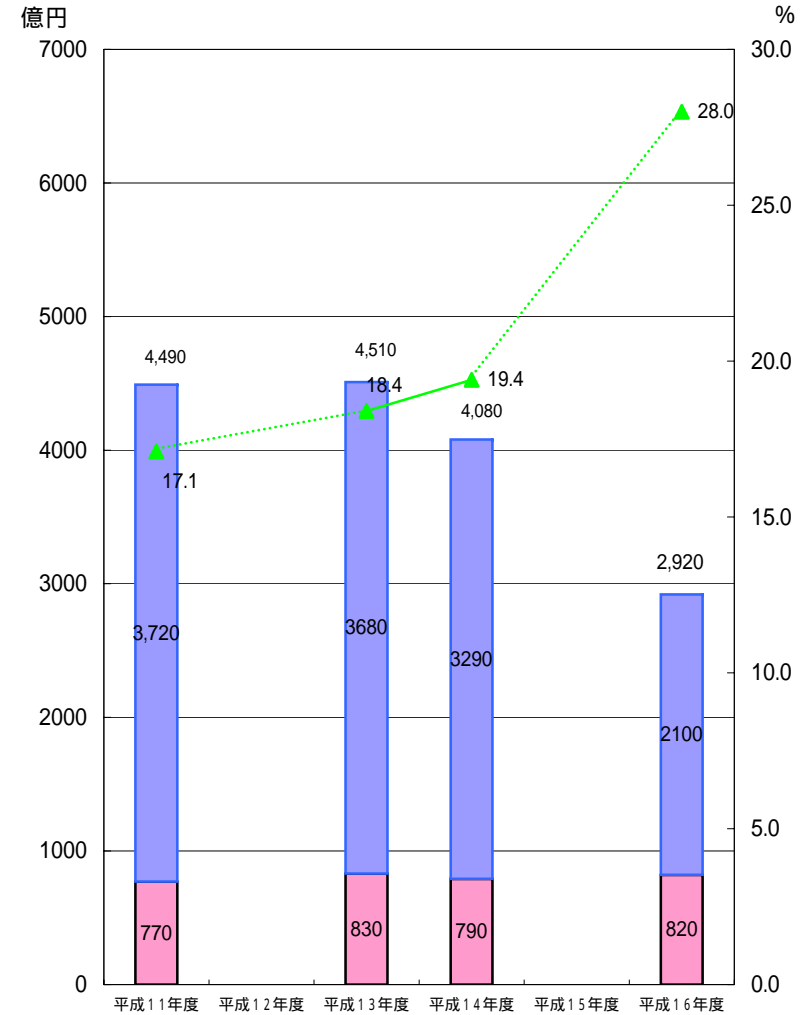


図 - 3 単独・連結売上高推移(単独・レタール売上構成比推移)

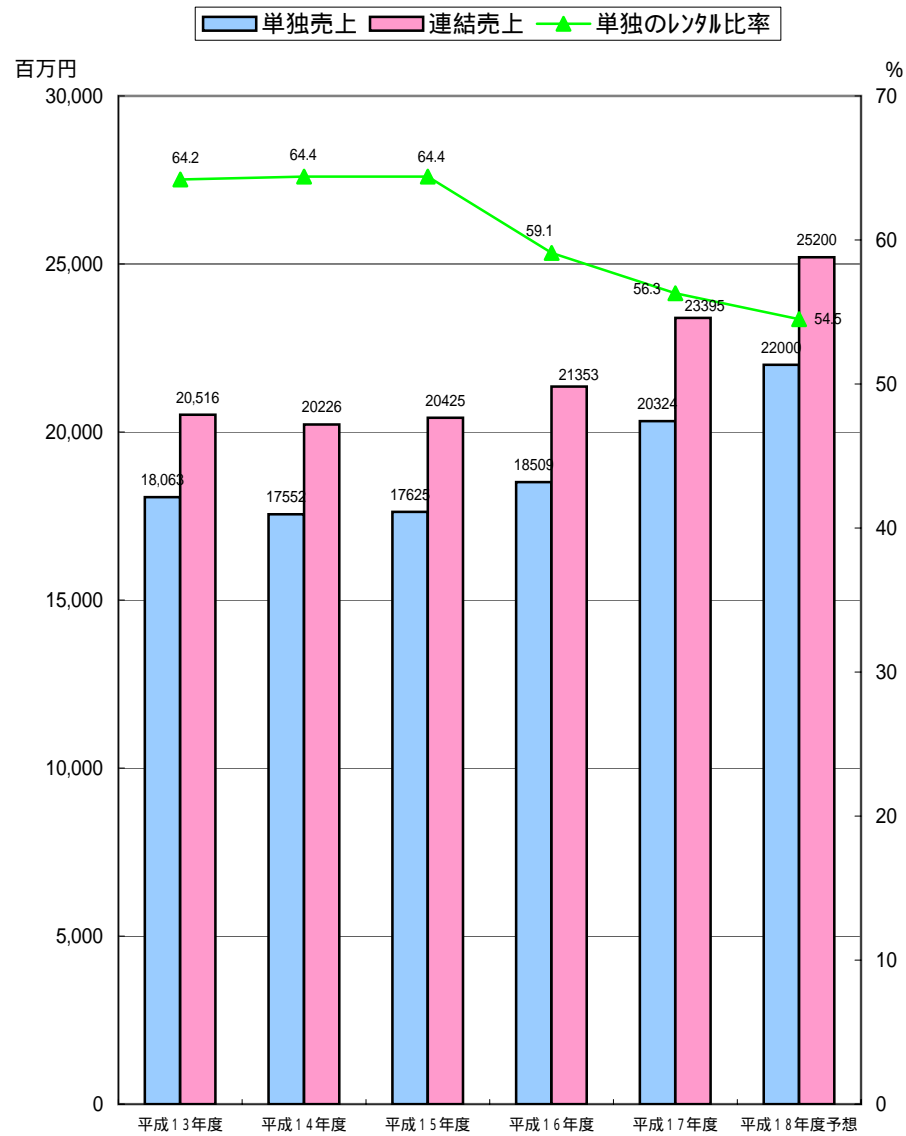


図 - 4 単独・連結経常利益推移

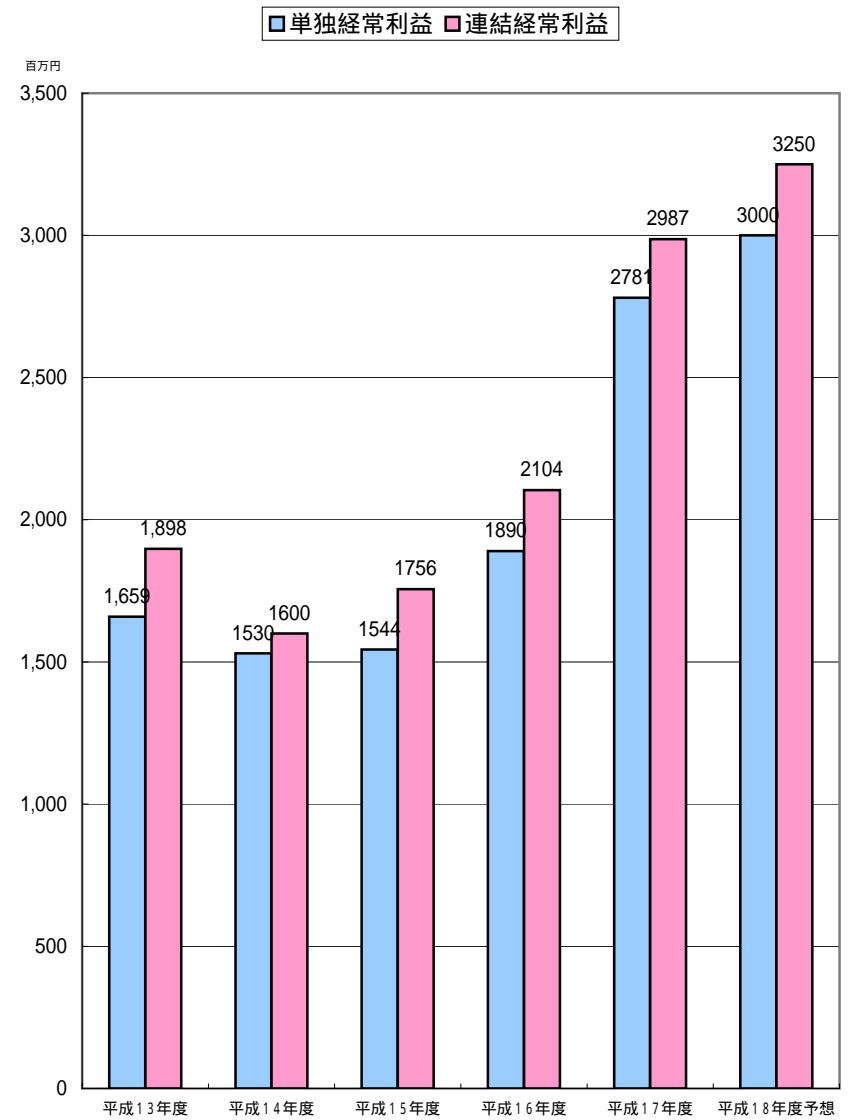


図 - 5

売上高経常利益率推移

元資料：各社決算短信(単独)

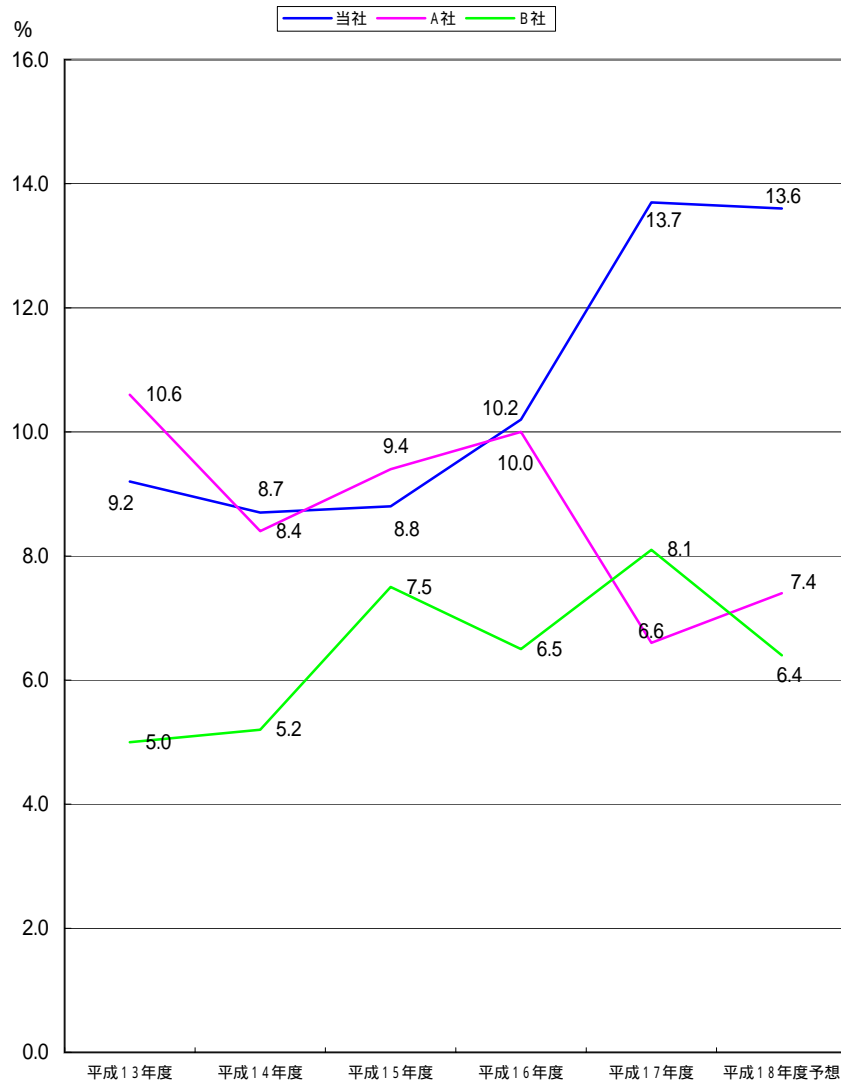


図 - 6

一人当たり経常利益推移

元資料：各社有価証券報告書
計算式 = 各年度経常利益 ÷ (前、当年度従業員数平均)

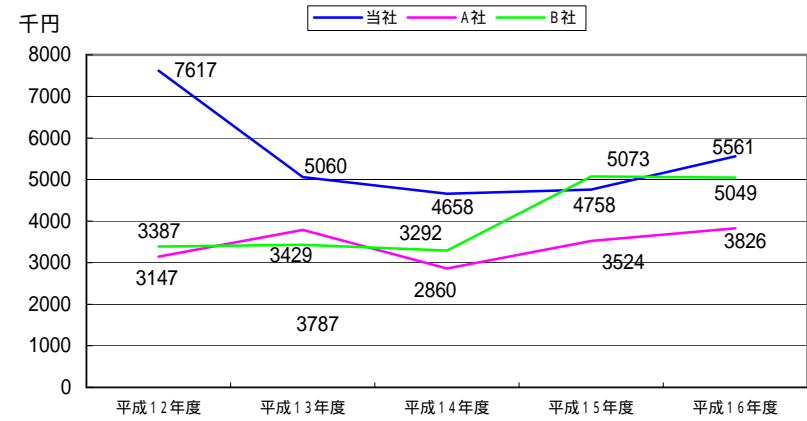


図 - 7

ROE推移

元資料：各社決算短信(単独)

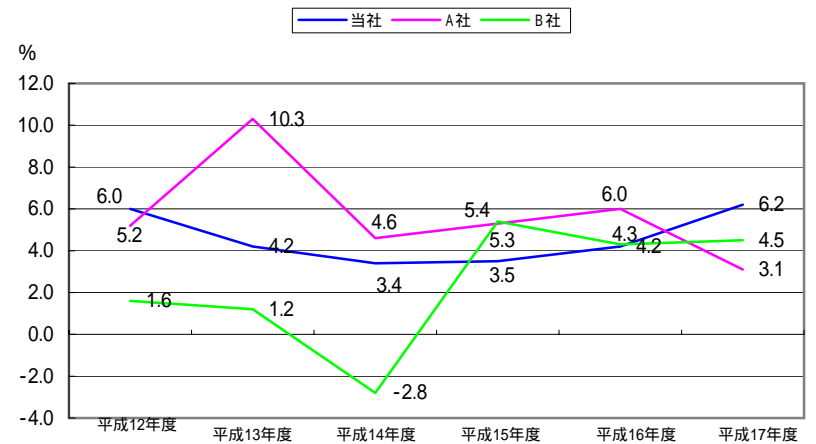


図 - 8

販売棟数推移

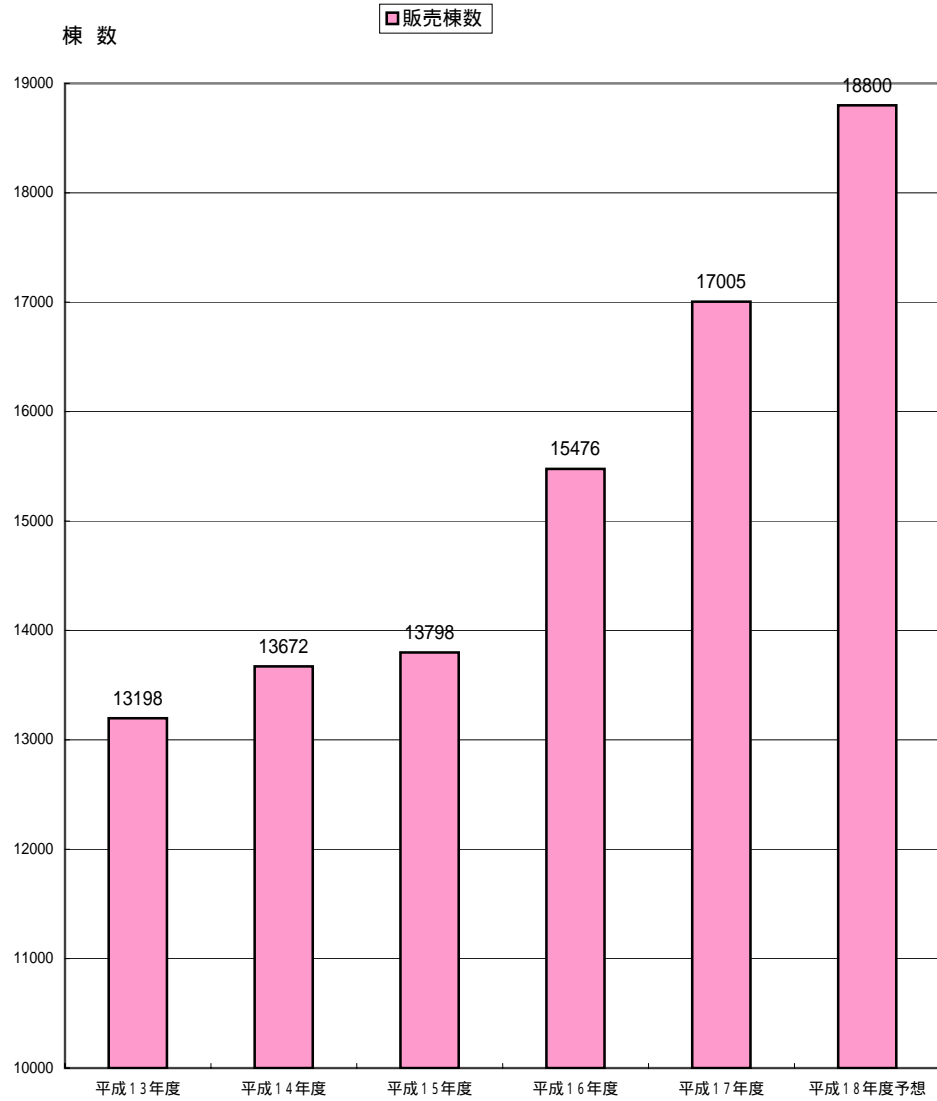


図 - 9

一般向け販売推移(同、販売売上構成比推移)

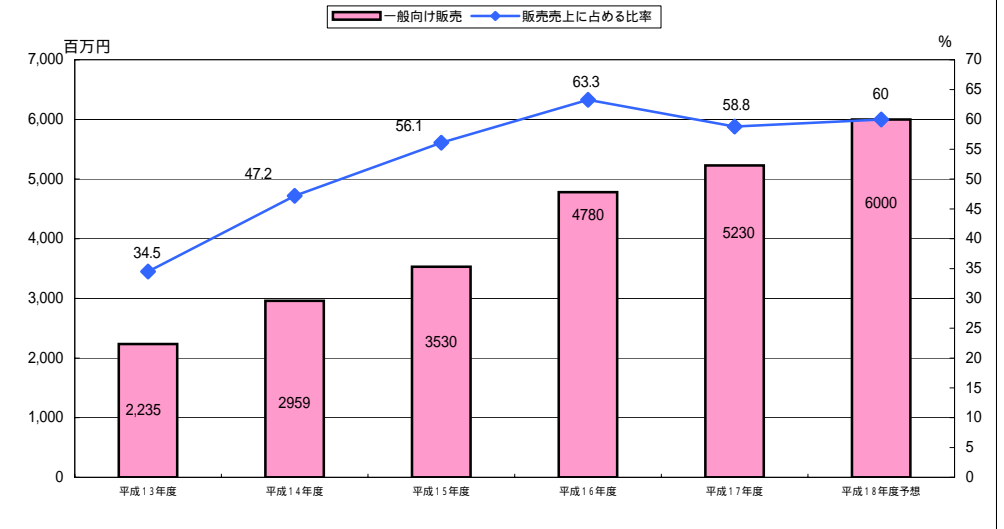


図 - 10

備品売上推移(同売上構成比推移)

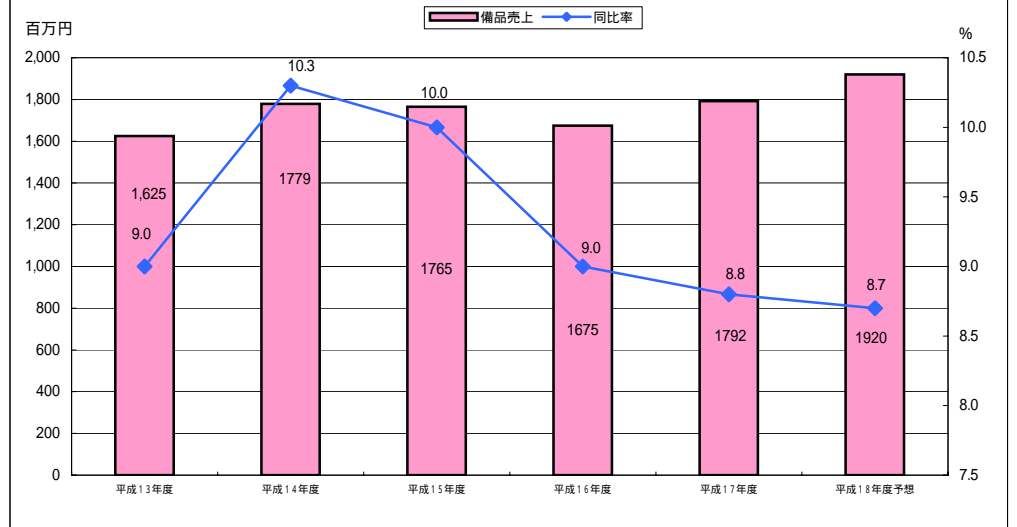


図-11

設備投資の推移

(ソフトウェア・長期前払費用除き)

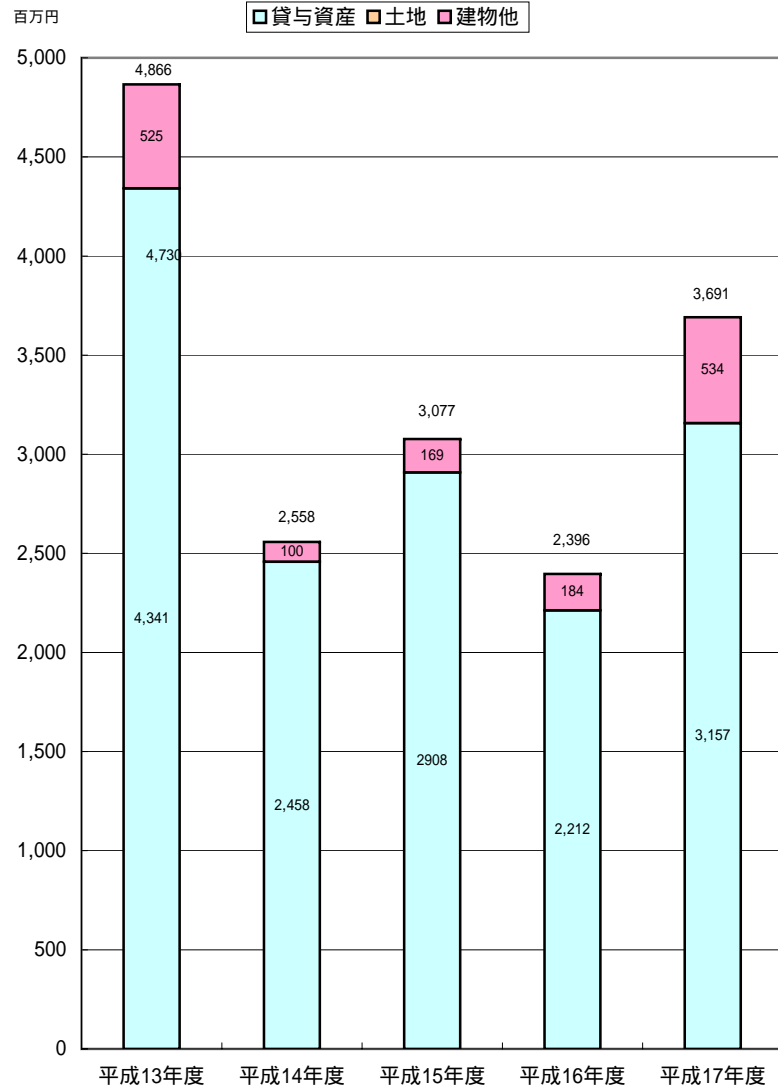


図-12

減価償却費の推移

(ソフトウェア・長期前払費用含み)

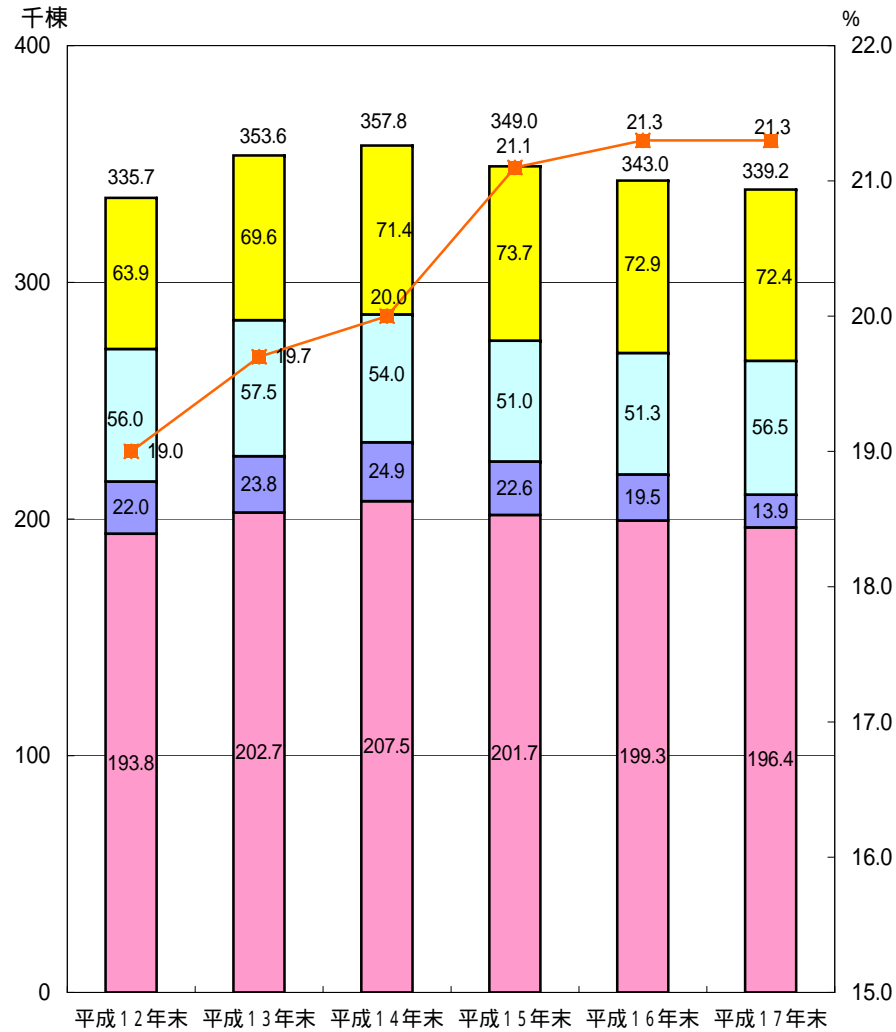


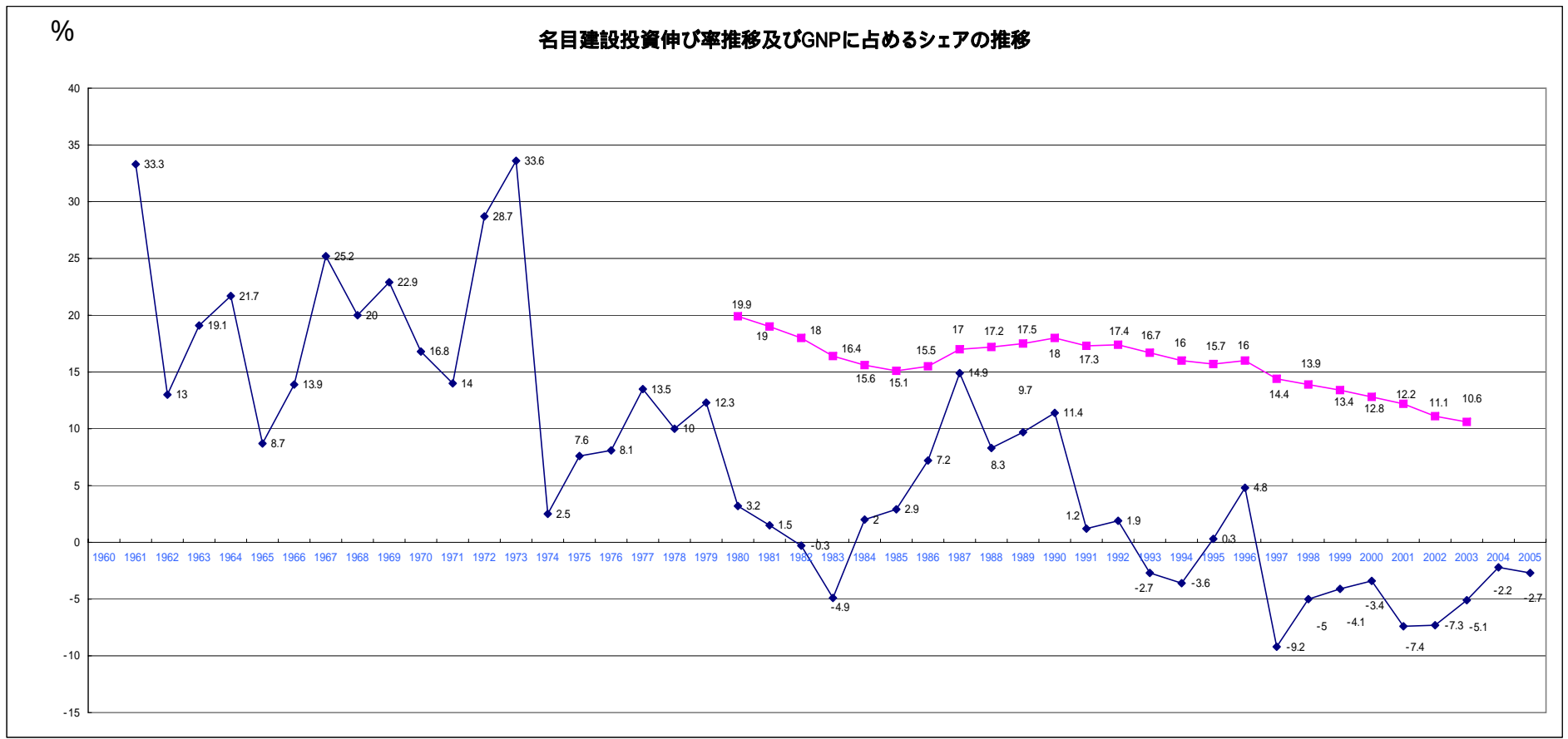
図 - 13

会社別レンタル用ユニットハウス保有棟数推移

■ その他
 ■ B社
 ■ A社
 ■ ナガワ
 ■ 当社保有シェア

元資料：当社調査に基づく





1964 東京オリンピック
 1965 昭和40年不況
 山一証券日銀特融
 高度成長期
 1972 田中角栄
 列島改造論
 1973 第一次オイルショック
 1979 第二次オイルショック
 1985 1986-1989 プラザ合意 資産インフ
 円高240 120円/\$
 日本の製造業の危機と言われる
 パブル景気
 1995-1996 小渕政権
 バラマキ財政
 緊縮財政
 平成不況
 2003 景気回復期
 中国の台頭
 日本の製造業の危機と言われる

建設投資は20年周期(クズネッツ循環)がある

バブル崩壊を経て建設投資は欧米先進国並みのGNP比に落ち着いた。

資料元:国土交通省、総務庁統計局